



問 思い切った人口減対策を

答 自主財源の確保と民間の資金活用で

樋下 周一郎 議員

問 優良企業が立地し、圏央道が通り、インター周辺開発が進められている状況を他の町の人が見ると、五霞町は裕福でしょうと一口に言われるが、町の税収の状況はどうか。

町民税務課長 近年20億円を超える規模で推移している。

問 IC周辺開発での税収見込みは。

町民税務課長 進出企業によって差があるが、建物については、商業施設で1万㎡当たり1千万円、償却資産については、現状1社平均260万円程度を試算している。

問 地方交付税と基金の状況はどうか。

政策財務課長 地方交付税は前年度同額の3億5千万円、減少傾向が見込まれる。基金は平成15年度が16億3千万円、平成26年度で26億1千万円と積み立てが進んだが、平成28年度は5億4千万円の取り崩しを見

込んでいる。

問 一般会計から特別会計への繰出金を減らすためには、中期の財政計画を立てるべきでは。

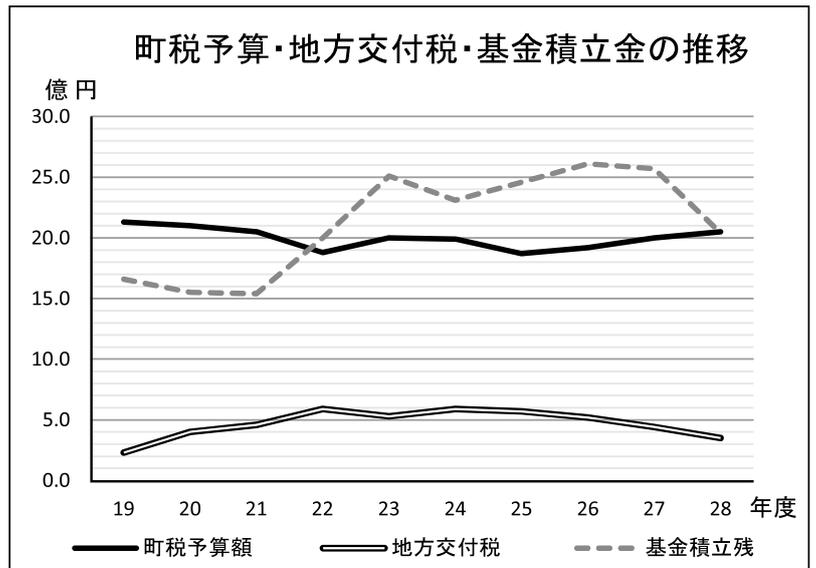
政策財務課長 公共施設等の総合管理計画と合わせて検討する。

問 道路整備の予定は。

政策財務課長 町道5号線など道路改良工事で、今年度2億7千万円を計上している。

問 人口減対策は大きな課題である。思い切った施策を。

町長 まず重要な自主財源を確保し、民間の資金も活用しながら、有識者会議の中でも、まちづくりのキーワードになっている住宅施策についても検討してまいりたい。



問 農地利用の状況は

答 中間管理機構でも集積進まず

問 ライスセンターの利用状況は。

産業課長 利用実績で681トン、前年のカントリーエレベーター(794トン)より減っている。

問 担い手が不足する中で、農地利用状況は。

産業課長 農業委員会を通じた、人・農地プランでの集積は約17%。農地中間管理機構の実

績は3件。

問 町への集客力を高めるために、観光農園的なものを進めたらどうか。

産業課長 具体的な計画は無いが、道の駅を基点とした観光ルートの一環として関係者と協議してまいりたい。



ライスセンター